

特別寄稿

震災復興とふくしまの未来をみつめて 〜東日本大震災10年に寄せて〜

森 まさこ（もり・まさこ）
参議院議員

東日本大震災と原発事故から10年。福島県に生まれ、福島県選出の国会議員としてあの時見た光景は忘れられません（原発が爆発した日に私が被災地へ救援に入って撮影した様子が当時マスコミでも放送され、現在はYouTube（※）で公開されています）。

改めて犠牲になった皆様のご冥福をお祈りし、被害にあった皆様へお悔やみを申し上げます。皆様のご努力により復興が進んで参りました。震災の翌年に大臣になり全ての大臣が復興大臣であるとの総理大臣の指示のもと2012年から2014年まで消費者大臣として福島県の生産品への意識調査を決定し、今でも継続されています。食品中の放射線量を測定する機械も1000台以上貸し出しし、リスクコミュニケーションの資格も創設しました。全国の教員等が資格を取得しています。原発被災地への偏見差別をなくすことに役立ってほしいと思っています。同時期に併任した男女共同参画担当大臣としても被災地の女性

たちの声を英訳する予算をつけ、福島県の国際女性教育振興会で作成し、国連の防災サミットにおいて配布しました。5年後再び入閣し、今度は法務大臣として双葉地域の法テラス相談所の存続や森林整備の予算獲得など力を注ぎました。私の公約でもあった復興庁の継続と復興大臣の存続も実現され、第二期復興・創生期がスタートします。とはいえ復興の道筋にコロナが追い打ちをかけ、産業は疲弊しておりますし、今もお約4万2000人の皆様が避難生活を送っております。

何としても皆様の故郷を取り戻し、生業を復活させ、福島県をはじめとした被災地に生まれてくる子どもたちの幸せな未来を作らなければなりません。

この点、政府は、次の10年がスタートする年である令和3年度の予算として、東日本大震災復興特別会計として6216億円を組みました。今もなお避難中の皆様や生業に苦勞している皆様に寄り添った支援もあります。その概要は後述します。

特に、復興のその後の発展につなげるための施策をさらに強力に推し進めます。例えば、「福島新エネルギー構想」。福島県を再生エネルギーの先進地域にしていくなしヨナルプロジェクトで、安倍晋三総理が立ち上げました。

菅義偉総理も2050年カーボンニュートラルを宣言しグリーン成長戦略を策定し、この度、特に重要な再生エネルギープロジェクトについては、野心的かつ具体的達成に挑戦する企業に対して、技術開発から実証・社会実装まで一貫通貫で支援する2兆円の基金を造成し、税制面、金融面はもとより規制緩和もして支援します。水

素産業に関する革新的燃料電池の技術開発や多用途展開、生産設備の投資支援、導入支援「福島や発電所などを含む港湾臨海部等における水素利活用実証」を明記し令和3年度からスタートします。

世界中で脱炭素社会をリードするビジネスの主導権争いが激化している中で同構想が結果を出せば海外からESG投資も呼び込

め、福島県の復興ひいては日本のコロナ禍からの再生につながるでしょう。

また、福島県浜通りを基軸としたイノベーション構想により、新しいイノベーションを起こして復興のその先の経済発展につなげようという政策も進んでいます。国立の研究所が複数建設されました。その集大成として、国立教育研究拠点も創設されます。ここにわが国の優秀な研究者が集い、子どもたちの教育にもつなげていく考えです。

この点、浪江町に世界規模の水素工場、いわき市には東北随一の水素ステーションもありますので最適です。水素をはじめとした再生エネルギーの課題である蓄電や運搬を可能にするいわきバッテリーパーク構想も企業から提案されています。

また、コロナ禍で地方への回帰の動きがあります。復興政策を契機として働き方改革を進め、女性や若者が働きやすい場所、家庭を持ち子育てや子どもの教育をしやすい場所を作っていきたいと思

※<https://www.youtube.com/watch?reload=9&v=5ygjgRX1R2k>

ます。

私は、「復興を進め、更に復興のその先の未来を作っていく」と約束をしました。

原発事故から歯を食いしばって復興してきた我々のふるさとに生まれてくる子どもたちが、ふるさとに誇りを持ち生涯安心して安全にそして豊かに暮らしていける地域となるために、是非、皆様で力を合わせて復興を進めて参りましょう。

以下、消費者・被災者の皆様に、関連予算をご紹介します。

令和3年度 復興庁予算概算決定の概要

●被災者支援

..... 362億円

避難生活の長期化や恒久住宅への移転に伴う被災者の心身の健康の維持、住宅や生活の再建に向けた相談支援、コミュニティの形成、生きがいづくり等の「心の復興」など、生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。

●被災者支援総合交付金

..... 125億円

復興の進展によって生じる「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」及び「心の復興」等の課題に対する取組を一体的かつ総合的に

支援。

●被災した児童生徒等への 就学等支援

..... 34億円

被災した児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配定数措置や、就学等が困難となった児童生徒等に対する学用品費の支給、授業料減免、奨学金の貸与等による支援を実施。

●緊急スクールカウンセラー等 活用事業

..... 17億円

被災児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助等を行うためのスクールカウンセラー等を配置。

●仮設住宅等

..... 22億円

被災者の方々に供与している応急仮設住宅（賃貸型を含む）の供与期間の延長に必要な経費及び供与を終えた応急仮設住宅の解体撤去費等を負担等。

●被災者生活再建支援金 補助金

..... 46億円

住宅が全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した被災世帯を対象に基礎支援金（最高100万円）、加算支援金（最高200万円）を支給。

●地域医療再生基金

..... 54億円

「福島県ふたば医療センター附属病院」の運営支援など、避難指示が解除された区域における医療機関の再生支援を継続。

●東京オリンピック・パラリンピッ ク競技大会等の機会を活用し た被災地復興に向けた情報発 信等

..... 1億円

復興施策及びその進捗等の情報を、来年に延期された東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を活用しつつ被災地の内外に発信。

●住宅再建・復興まちづくり

..... 540億円

住まいとまちの復興に向けて、災害公営住宅に関する支援を継続するほか、住民の安全・安心の確保等のために迅速に事業を進める必要があることから、災害復旧事業等について支援を継続。

●家賃低廉化・特別家賃低減 事業

..... 224億円

災害公営住宅の家賃低廉化・特別低減事業について引き続き支援。うち、補助率の嵩上げと特別家賃低減事業は管理開始後10年

間の支援を継続。

●その他（詳細は復興庁のHPをご参照ください。）

- ・復興水産加工工業等販路回復促進事業
- ・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
- ・原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化
- ・帰還困難区域における特定復興再生拠点の整備
- ・福島再生加速化交付金
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業
- ・中間貯蔵施設の整備等
- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業
- ・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施
- ・風評払拭・リスクコミュニケーションの強化
- ・福島イノベーション・コースト構想関連事業
- ・国際教育研究拠点基本構想策定等事業費
- ・福島県高付加価値産地展開支援事業

引き続き全力で取り組んで参ります。